

空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）
 に対して提出された意見及びその意見に対する考え方（案）
 （令和3年3月24日～同年4月22日意見募集）

提出件数： 21件（団体・法人8件、個人13件）

No	提出された意見	意見に対する考え方
1	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）は、運用調整に係る基本的な考え方、運用調整に係るプロセス、運用調整の支援体制について、関係者と専門家による検討会を通じて、全てのステークホルダに対し中立・透明・公平・公正な運用調整が行われるように適切な検討がなされており、全面的に賛同します。</p> <p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムは、IoTを始めとしSociety 5.0を支える社会インフラとして普及・発展が大きく期待されています。運用調整により既存通信システムと共存しながらスムーズに市場導入、実用化ができ、社会への貢献が期待されます。アメリカ合衆国等海外で実用化が先行しつつあり、日本での早期実用化のため、今後速やかに制度化が進められることを希望します。</p> <p>また、諮問第2043号「空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの技術的条件」のうち「構内における空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの技術的条件」についての答申書にもありますように、第2ステップ以降でその利用シーンを広げ、より利便性の高い社会への貢献と新たな産業としての発展が期待されています。そのための技術の研究開発が内閣府や文部科学省の産学共同プロジェクトをはじめ多くの場で進められており、それらの成果を盛り込んだワイヤレス電力伝送システムを次々に利用できる様、技術的条件の検討と制度拡張の実現を希望いたします。</p> <p>今後の技術的条件等の検討においても、ブロードバンドワイヤレスフォーラムと協力して積極的に参画し、協力させていただき所存です。</p> <p style="text-align: center;">【ワイヤレス電力伝送実用化コンソーシアム】</p>	<p>賛同意見として承ります。 いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>

2	<p>Ossiaは、2.4GHzおよび5.7GHz帯域で動作する「Beam-WPT」技術を開発している米国企業です。運用調整の提案をするために尽力されているさまざまな関係者の皆さまには感謝申し上げます。また私たちの意見を提供する機会をいただきありがとうございます。</p> <p>弊社は、WPT機器のユーザーが既存の無線ライセンスと調和して共存できるよう、他の認可された無線システムとの有害な干渉を回避するという目標および提案されたシステムの開発をサポートいたします。</p> <p>こうした取り組みの管理を支援する「アプリケーション調整支援体制」を整備することは賢明ですが、それには時間がかかる場合があります。そして提案されているように、サポート体制の整備と管理に必要なコストをWPT業界全体で分担する場合には特に時間がかかるでしょう。</p> <p>このようなコストを分担する方法を定めるにも時間がかかる可能性があるためです。私たちは、このようなアプリケーション調整サポート体制の整備を初のWPTシステムのライセンス供与の前提条件にはしないこと、そして新しいアプリケーション調整サポート体制の整備と同時並行してライセンス供与を行うことができるようにすることを、敬意を持って提案します。</p> <p>Beam-WPT技術は、いくつかの業界にとって重要な新しい開発であり、ライセンス供与の遅れは、その商業的可能性を阻害する恐れがあります。</p> <p>実際のところ、サポート体制は最初の数人のライセンスの経験の考慮に入れて整備されれば、その恩恵を受けることができると私たちは信じています。</p> <p>こうしたライセンスは、ドラフトのセクション3 (3) に概説されている原則に従って、近くの無線ユーザーとの干渉の懸念に対応すると同時に、サポート体制を整備する人々と経験を共有して、その体制整備を最適化できます。</p> <p>これらのコメントが、提案されている運用調整文書のレビューに役立つことを願っています。このプロセスを完了させ、適用できるユースケースおよび「Beam-WPT」テクノロジーを承認することによる潜在的なメリットを拡大するために、協力できることを楽しみにしています。</p> <p style="text-align: center;">【Ossia Inc.】</p>	<p>賛同意見として承ります。 いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
3	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）について、全面的に賛同いたします。</p> <p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムによって、現在よりも更に利便性の高い電力利用が可能になると考えますので、今後速やかに制度化が進められることを要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">【株式会社Space Power Technologies】</p>	<p>賛同意見として承ります。</p>
4	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に係る基本的な考え方、プロセス、支援体制について、既存無線システムへの影響を第一に考え、既存無線システム利用者への配慮がされており、運用調整の仕組みは適切と考えます。</p> <p>このような先駆的な技術の早期実用化を図ることで、将来のBeyond 5G/6G社会の実現に向けて、国内にとどまらず国際的にもイニシアティブを取れるような働きかけを期待しております。</p> <p style="text-align: center;">【ソフトバンク株式会社】</p>	<p>賛同意見として承ります。 いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>

5	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムについては、システム設計上、送電電力に対する受電電力の比率が1割にも満たない非常に非効率なシステムであり、特に5.7GHz帯における導入に関しては、2.4GHz帯では設置条件を設定し、他のシステムに対する配慮がなされているのに対し、5.7GHz帯は、設置条件が設定されておらず野放し状態の中、EIRPで10kWにも及ぶ大電力を放射するとしている。他方、アマチュア無線側から示した許容干渉電力に対する離隔距離も確保されぬまま、アマチュア無線に妨害が発生する事を前提とした運用調整については到底容認することができるものではありませんが、当連盟として今回意見募集については、次のとおり意見を申し上げます。まず、「空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方」（以下、「在り方」という。）は本来、検討会において与干渉側と被干渉側が基本的に合意した上で、実運用上の干渉回避の在り方を検討したものと理解しています。今回の「在り方」では前提条件として「各周波数帯の無線設備の技術的条件及び他システムとの共用条件を満たすこと。」としている。また、「運用調整の在り方」では「他の無線システムへの与干渉に十分配慮することが必要である。」としている。しかるに、5.7GHz帯のアマチュア無線との共用検討においては、当連盟が提示してきた共用条件については考慮されず“運用調整の枠組みを前掲として”ことで共用させようとしているものであり、到底、同意することはできません。</p> <p>また、「運用調整に係るプロセス」の⑥において、無線システムの新設・変更時の要請に対し“積極的に協力”とあるが、障害除去は与干渉側が解決することであり、“積極的に協力”には納得できるものではなく“積極的に解決にあたる”と表記の変更を求めます。</p> <p>今回、意見募集の行われている「在り方」については、運用調整支援体制の在り方を論議したものであり、体制そのものを検討したものではありません。</p> <p>「在り方」として運用調整の中立性と透明性は求めているが、中立性は公平性を意味しているものではないものと考えております。運用調整支援体制の在り方として公平性の保証と中立性の確保も求めるべきであるものと考えてます。</p> <p style="text-align: center;">【一般社団法人日本アマチュア無線連盟】</p>	<p>WPT免許人（WPTの設置申請者又は設置・運用者）は、混信防止の確保の観点から、まずは、情報通信審議会からの一部答申に示された各周波数帯の無線設備の技術的条件及び他システムとの共用条件（離隔距離）を満たすことを基本としています。</p> <p>他方、一部答申中の離隔距離は、被干渉システムとなる既存無線システムの空中線が、WPTの空中線と正対する等、最も厳しい設置・運用環境を基本に検討されており、実際の設置・運用時には、空中線の指向方向、空中線電力の大きさ、使用周波数、使用時間、遮蔽フィルターの挿入等、様々な調整・工夫により離隔距離が緩和可能となる場合があります。</p> <p>このため、本運用調整の在り方では、この視点を主眼に置き、電波の適切な利用環境を維持しつつ、新たな電波利用領域となるWPTの利用機会の拡大につながるよう取組を実施することが重要としています。このことは、一部答申で示された周波数の有効利用の観点から必要とされる対応にもなると考えています。</p> <p>「3（2）⑥運用調整後に必要な対応」中の「積極的に協力」の表記に対する変更のご意見については、その前提となる「3（1）運用調整に係る基本的な考え方」に、双方が理解と工夫の視点を持ち、調整が結実するよう尽力していくことが示されていることから、ご意見の表記変更は不要と考えます。</p> <p>本在り方における「（3）運用調整の支援体制」では、実際に構築される体制の核となる考え方を示しています。「公平性の保証と中立性の確保」のご意見については、体制が具備すべき機能として、「適切な電波利用環境維持に寄与可能な、専門性、中立性、透明性」に加え、「運営及び運用調整支援事項の実施状況に関する適切性の検証」も求めており、更に、「4 今後の対応」において、運用調整の実施状況を、本検討会の枠組みを活かしつつ、中立性・透明性の視点等から確認を行っていくこととしており、ご意見の趣旨に十分対応可能な体制となるものと考えてます。</p>
6	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）は、主体となる WPT 関係者、および周波数共用を求める他の既存無線システム、および専門家を検討会の構成員とし、運用調整に係る基本的な考え方の提示から始まり、実組織を想定した運用調整に係るプロセス、運用調整の支援体制まで適切な検討がなされていることから、全面的に賛同いたします。</p> <p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムは、Society 5.0 実現に向けて、フィジカル空間とサイバー空間の間を取り持つ IoT デバイスへの給電インフラとして不可欠な技術であるとと考えています。</p> <p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの導入が促進されるよう、早期の法制化を希望します。また、今後さらに多くのユースケースでワイヤレス電力伝送システムを利用できるような技術的条件の検討と制度拡張の実現を希望します。</p> <p style="text-align: center;">【丸文株式会社】</p>	<p>賛同意見として承ります。</p> <p>いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>

7	<p>「空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）」は、WPTと既存無線システム等との運用調整に関する基本的な在り方が、中立的・実行的、かつ柔軟性を持つように適切にまとめられています。このため、本案の内容に賛成いたします。</p> <p>空間伝送型WPTは、工場やオフィス等の利用シーンにおいて電源問題を解決する画期的な技術であり、新たな産業創出等のイノベーションが大きく期待されています。</p> <p>これまで、本技術の開発や電波利用のルール作りは日本がリードしてきていますが、近日、国外での技術開発・製品化が目覚ましく進められています。このような状況の中で日本の優位性を確保するために、運用調整の在り方や免許取得等において、2021?2022年度には社会実装が始められるようスピード感をもって進められることを希望いたします。</p> <p>本技術は更なる利用シーンや機能・性能の拡大も議論されており、この点においても安全性や公共性を確保しつつ、社会に受容され、わが国が技術革新をリードしていけることを期待しています。</p> <p style="text-align: center;">【三菱電機株式会社】</p>	<p>賛同意見として承ります。 いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
8	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）について、記載されている運用調整に係る基本的な考え方、運用調整に係るプロセス、運用調整の支援体制について関係者ヒアリングと専門家による評価を通じて全てのステークホルダに対し適切な検討がなされており、全面的に賛同いたします。</p> <p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムは、アメリカ等が実用化で先行しつつあり、日本市場への早期の製品導入のため、今後速やかに制度化が進められることを希望いたします。</p> <p>また、ワイヤレス電力伝送システムは、Society 5.0を支える社会インフラとなるポテンシャルを有するものであり、次世代の技術開発の進展に即して、さらに広範にワイヤレス電力伝送システムを利用できるような技術的条件の検討と制度拡張の実現を希望いたします。</p> <p>今後の技術的条件等の検討においても、産業界として積極的に参画し、協力させていただく所存です。</p> <p style="text-align: center;">【一般社団法人Y R P 研究開発推進協会 ブロードバンドワイヤレスフォーラム】</p>	<p>賛同意見として承ります。 いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
9	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送は5G・DXに向けた超多数のIoTデバイスに対する電源供給手段として必須の技術であると考えられ、世界に先んじて早急に制度化し、実用化されることが期待される。本技術は通常の無線通信と同様に電波を使用することから、他の無線設備や無線通信に影響を及ぼす潜在的可能性が存在する。しかしながら、無線通信技術とワイヤレス電力伝送技術は前述の5G社会・DX実現における両輪となる技術であり、どちらが欠けても真のワイヤレス化の実現は困難である。したがって、無線通信に影響を及ぼすことなく、ワイヤレス電力伝送が実現されることが必要となる。運用調整に関する当該検討においては、本技術と他の無線設備との共用を円滑に行うための方策について十分に検討がされており、本検討に全面的に賛同したい。</p> <p style="text-align: center;">【個人】</p>	<p>賛同意見として承ります。</p>

10	<p>無線従事者（第1級陸上無線技術士）の一員としてコメント致します。</p> <p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）（以下原案と記載します。）の中におきまして、WPTを新たな電波利用領域とするための免許方針、技術的条件、既存無線局との干渉対策について、中立性及び透明性を担保しながら検討がなされていることを確認できました。</p> <p>そのことから、情報通信審議会諮問第2043号の構内における空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの技術的条件（令和2年7月14日）を全面的に支持します。そして、この先WPTを実効性と柔軟性を備えて実現していくためには、早期に慎重かつ機動的にフィールドテストを行い、その技術的要件が必要かつ十分であることを確認すべきと考えました。特に、既存無線局の中でも、気象レーダー等の公共性の高いシステムへの干渉対策が十分に確保されるかを確認し、また、人体への安全性に関して、電波暴露に対する健康への影響が想定範囲内であることを確認していく必要があると考えます。</p> <p>従いまして、上記一部答申に基づきまして、速やかに各社試作機により実験局を開設してフィールドテストの開始し、その検証結果に基づいて、さらに広い分野にて応用すべくその技術的条件を必要により変更及び改善していくのが望ましいと考えます。</p> <p>これらのことを進めるに当たり、さらに詳細の意見具申、検証結果の分析等におきまして、私にお手伝いできることがありましたら、喜んでお手伝いさせて頂きたい所存です。</p> <p>WPTは効率的な再生可能エネルギーの利用に対しても役立つシステムであり、喫緊の課題であります地球温暖化防止にも大きく寄与するものと考えますので、ぜひ早期の実用化をすべく強力に推進してくださいませようお願い申し上げます。</p> <p style="text-align: center;">【個人】</p>	<p>賛同意見として承ります。</p> <p>いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
11	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(以下MPTと称す)は電波の新しい応用として、国内外の学会や産業界で期待されている有望な技術である。米国ではISMバンドの利用を基本としたMPTの実用化がベンチャー企業を中心に進み、中国ではここ5年間でのMPTに関する特許の出願数が世界の半分近くを占めるようになってきている。国内でもMPT実用化に向け研究開発を進めている企業が多数存在する。わが国はこれまで十分に既存電波利用システムとの共存検討を行い、さらに運用調整に関する基本的な在り方を定めようとしており、既存電波利用システムと新しい電波の利用であるMPTとの共存共栄が図れるようにすでに十分配慮がなされていると考えられ、提案の運用調整に関する基本的な在り方及びMPTの実用化そのものに賛成である。今後は世界の飛躍的なMPTの発展に後れを取らないよう、国内のMPTの産業化の推進とともに世界との協調を図り、日本がこれまでできてきたようにMPTの実用化のリーダーシップをとっていけるよう、産学官の連携を図り、丁寧に政策を進めていくべきと考える。</p> <p style="text-align: center;">【個人】</p>	<p>賛同意見として承ります。</p> <p>いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>

12	<p>我が国では、長距離の電力伝送を行う空間伝送型WPTの研究が世界に先駆けて行われてきましたが、近年、アメリカではスタートアップ系の企業が実用化で先行しつつあり、中国でもスマートフォンへの充電を総合家電メーカーが発表するなど猛烈な勢いで追いついてきています。</p> <p>空間伝送型WPTは、IoTを始めとしSociety 5.0を支える社会インフラとして普及・発展が大きく期待されていますが、既存の無線局と共存するための運用調整も必要と認識しています。空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）では、その運用調整に係る基本的な考え方、運用調整に係るプロセス、運用調整の支援について適切に纏められており、具備すべき機能、調整支援事項についても示されていると思いますので、本案に基づいて運用調整を行い、日本でも速やかに制度化が進められることを希望します。</p> <p>また、日本だけでなくグローバルな競争力の源泉となるべく、国際的な場においても日本の空間伝送型WPTの制度と運用調整について示していただきたいと思います。</p> <p style="text-align: center;">【個人】</p>	<p>賛同意見として承ります。 いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
13	<p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの運用調整に関する基本的な在り方（案）について、記載されている運用調整に係る基本的な考え方、運用調整に係るプロセス、運用調整の支援体制について関係者ヒアリングと専門家による評価を通じて全てのステークホルダに対し適切な検討がなされており、全面的に賛同いたします。</p> <p>空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムは、日本市場への早期の製品導入のため、今後速やかに制度化が進められることを希望します。</p> <p>また、ワイヤレス電力伝送システムは、Society 5.0を支える社会インフラとなるポテンシャルを有するものであり、次世代の技術開発の進展に即して、さらに広範にワイヤレス電力伝送システムを利用できるような技術的条件の検討と制度拡張の実現を希望いたします。</p> <p style="text-align: center;">【個人】</p>	<p>賛同意見として承ります。 いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>
14	<p>本骨子（案）の内容は適切であると考えます。</p> <p>特に、本骨子（案）で記述された運用調整の仕組みを円滑に働かせることは、今後の電波の有効利用の更なる促進に関して大きな意義があるものと考えられます。関連の情報通信審議会一部答申に沿って、ワイヤレス電力伝送について深い知見を有する企業をコアとした実効性のある運用調整の仕組みを実現していくべきであると考えます。さらに、同じ周波数帯を共用する関係者においては建設的かつ柔軟に周波数共用を実現するように対処されることが望まれます。</p> <p>最後に総論的な意見です。「1 検討の目的」にワイヤレス電力伝送システムは、「イノベーション創出やDXを支える基盤環境」であることが記載されておりますが、with/after コロナの時代に人が介入せず自動的に充電できることが感染拡大の防止にも寄与するものであると考えますので、この点からも円滑な導入が迅速に実現することを期待しています。</p> <p style="text-align: center;">【個人】</p>	<p>賛同意見として承ります。 いただいた御意見については今後の施策の検討の際の参考とさせていただきます。</p>

15	<p>異論ありません。</p> <p style="text-align: center;">【個人】</p>	<p>賛同意見として承ります。</p>
16	<p>空間伝送型 WPT システムは通信を目的としない設備なので高周波利用設備の一部と思われます。10m以上離れた受電装置にも電力伝送が可能ではあるが、自由空間伝搬損失が大きく、端末側レクテナの直流変換効率が90%としても 32Wの送信電力で24dBの利得アンテナでも1m離れて得られる電力はわずか40mWで他の伝送方式より効率が悪いです。</p> <p>無線LANシステムより30dB以上大きい出力なので、サイドローブを抑えたアンテナを使用するとともに設置する部屋の壁は遮蔽効果のある金網や電磁波吸収体で囲いWPTシステムを運用する建物からの漏波を30dB抑えて水平方向の電界が無線LANと同等となることがチャンネルを共用するうえで求められます。キャリアセンスを用いて他のシステムを一時期回避するとしても、出力の大きいWPTが広範囲の他局のキャリアセンスを働かせ、結果的にWPTがチャンネルを独占するおそれがあります。</p> <p>親局の送信は単行方式で複数の場所から送信されても受電側は整流された直流電力を利用するだけなので同一周波数の1波のみで良く、WPT隣接システムと周波数を変える必要がない。周波数有効利用率から同一事業者がら同時に発射されるのは1波とすること。</p> <p>一般の移動局は垂直偏波を利用するので、WPTは水平偏波を利用することが望ましい。</p> <p>同一敷地内に照明器具のように送信設備が複数設置されると総出力が50Wを超えます。設備のある敷地外に漏れる電力が高周波利用設備規定の94dBuV/m内か、使用する屋内で携帯電話が圏外となる環境が望ましい。</p> <p>WPTからの漏れ電力を軽減する為に敷地周囲は植樹するなど環境に配慮してください。</p> <p>2. 4GHz帯はBlueTooth, ZigBeeなどシステムが混在し無線LANは40MHzシステムで 2412Mと2437Mは同時に利用します。WPT送信は比較的利用の少ないISMの2483.5～2500M内1波を検討ください。</p> <p>5. 7GHz帯でのWPT利用は高速無線LANの拡張帯域であるので、ISM帯域の端5850～5875Mの帯域のほうが良い。子局側は出力1mW程度になるので、5785M以下の帯域でも共用はできると思います。</p> <p style="text-align: center;">【個人】</p>	<p>空間伝送型WPTシステムの実用化に向けた技術的事項については、情報通信審議会において、他の無線システムとの共用のため、使用周波数を含めた必要な検討が行われ、一部答申がされています。また、同答申の中で、他の無線システムへの混信防止の確保や電波防護指針への適合性の確認等を必要とすることから、免許を必要とする「無線設備」とすることが適当とされています。</p> <p>本案は、一部答申の際、無線システム等に与える影響の回避・軽減、設置環境に配慮した設置、周波数の有効利用の観点から、運用調整のための仕組みの構築が必要である旨の留意事項が付されたことを受け、その基本的な在り方を検討し、取りまとめたものです。</p>

17	<p>本案に反対します。 屋内PLC、屋外PLCが許可されてから、アマチュア無線バンドはノイズにあふれています。 2. 4GHz帯はアマチュア無線にとっても非常に重要な周波数帯です。そこへワイヤレス電力伝送システムを稼働させれば、アマチュア無線にとっては非常に重要な妨害なるのは明らかです。 よって反対します。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>空間伝送型WPTシステムの実用化に向けては、情報通信審議会において、他の無線システムとの共用のため、使用周波数を含めた技術的な検討が行われ、一部答申がなされています。 本案は、一部答申の際、無線システム等に与える影響の回避・軽減、設置環境に配慮した設置、周波数の有効利用の視点から、運用調整のための仕組みの構築が必要である旨の留意事項が付されたことを受け、その基本的な在り方を検討し、取りまとめたものです。 WPT免許人は、混信防止の確保の視点から、まずは、一部答申に示された各周波数帯の無線設備の技術的条件及び他システムとの共用条件（離隔距離）を満たすことを基本とし、既存無線システムの免許人に対して、必要な情報提供を行う等、運用調整に向けて、主体的に対応を行い、運用調整が必要となる場合には、本案のプロセスを参照し、対応することとしております。</p>
18	<p>アマチュア無線帯の利用は断固反対します。 業務用周波数帯で送電していただきたいです。 5. 7GHzは現在アマチュア無線(特にドローンのvtx)に使われております。 vtxは200mW程度と非常に微弱であり強力な送電が行われた場合十二分に影響が出ます。 飛行不可能も視野に入ります。 また、2021年1から3月の周波数割当て業務帯が余っていると発表されたばかりです。 2021年3月10日施行のアマチュア無線業務化によって只でさえ通信可能なアマチュア無線のバンドは減ってきております。 よって反対致します。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>空間伝送型WPTシステムの実用化に向けては、情報通信審議会において、他の無線システムとの共用のため、使用周波数を含めた技術的な検討が行われ、一部答申がなされています。 本案は、一部答申の際、無線システム等に与える影響の回避・軽減、設置環境に配慮した設置、周波数の有効利用の視点から、運用調整のための仕組みの構築が必要である旨の留意事項が付されたことを受け、その基本的な在り方を検討し、取りまとめたものです。 WPT免許人は、混信防止の確保の視点から、まずは、一部答申に示された各周波数帯の無線設備の技術的条件及び他システムとの共用条件（離隔距離）を満たすことを基本とし、既存無線システムの免許人に対して、必要な情報提供を行う等、運用調整に向けて、主体的に対応を行い、運用調整が必要となる場合には、本案のプロセスを参照し、対応することとしております。</p>
19	<p>太陽光発電設備から放射されているノイズは益々VHF帯への影響が加速され衛星通信で使用する微弱電波を扱うアマチュア無線以外には影響が少ないこともあり、野放し状態です。(主に137MHz帯から145MHz帯に多い) これらのノイズは、設置後に表面化することになり設備の停止を求めることが実質不可能な状況です。今後も、地球温暖化防止処置として設置を国が後押しすることによって増加傾向にあり、製品も輸入に頼り更にノイズ発生が野放し状態に陥るのではと危惧しております。 それらと同様にWPTによるノイズ干渉を受けた場合の「運用調整」を行うにも「発信者の特定」が鍵となります。特に5.7GHz帯のようにノイズレベルが非常に小さな環境に入ってくるワイヤレス電力伝送により、どこからともなく干渉を受け日に日に大きくなった場合にノイズ発信者を特定できる公開された情報が必須です。一般アマチュア局からも検索できるワイヤレス電力伝送の設置場所および免許人を特定できる仕組みを作り公開することを希望します。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>空間伝送型WPTシステムの実用化に向けては、情報通信審議会において、他の無線システムとの共用のため、使用周波数を含めた技術的な検討が行われ、一部答申がなされています。 本案は、一部答申の際、無線システム等に与える影響の回避・軽減、設置環境に配慮した設置、周波数の有効利用の視点から、運用調整のための仕組みの構築が必要である旨の留意事項が付されたことを受け、その基本的な在り方を検討し、取りまとめたものです。 WPT免許人は、混信防止の確保の視点から、まずは、一部答申に示された各周波数帯の無線設備の技術的条件及び他システムとの共用条件（離隔距離）を満たすことを基本とし、既存無線システムの免許人に対して、必要な情報提供を行う等、運用調整に向けて、主体的に対応を行い、運用調整が必要となる場合には、本案のプロセスを参照し、対応することとしております。</p>

20	<p>国民としては、危険なので、この技術の市井での採用に反対である。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>空間伝送型WPTシステムの実用化に向けた技術的事項については、情報通信審議会において、他の無線システムとの共用のため、使用周波数を含めた必要な検討が行われ、一部答申がされています。また、同答申の中で、他の無線システムへの混信防止の確保に加え、電波防護指針への適合性の確認等の検討も行われており、これらの観点から、「免許を必要とする」無線設備とすることが適当とされています。</p> <p>本案は、一部答申の際、無線システム等に与える影響の回避・軽減、設置環境に配慮した設置、周波数の有効利用の観点から、運用調整のための仕組みの構築が必要である旨の留意事項が付されたことを受け、その基本的な在り方を検討し、取りまとめたものです。</p>
21	<p>電子レンジでチンするとワイヤレス回線がプチンと切れるのにカチンとするのでキチンと切れないようにしてほしい。</p> <p style="text-align: right;">【個人】</p>	<p>空間伝送型WPTシステムの実用化に向けた技術的事項については、情報通信審議会において、他の無線システムとの共用のため、使用周波数を含めた必要な検討が行われ、一部答申がされています。</p> <p>本案は、一部答申の際、無線システム等に与える影響の回避・軽減、設置環境に配慮した設置、周波数の有効利用の観点から、運用調整のための仕組みの構築が必要である旨の留意事項が付されたことを受け、その基本的な在り方を検討し、取りまとめたものです。</p>